



個別避難計画の策定 地域と育てる個別避難計画の取り組み

岡崎市福祉部ふくし相談課 主査 穴井 英之

岡崎市における取り組みの経緯

岡崎市は、「犠牲者ゼロは地域力から」をスローガンに、地域住民が主体となるかたちで、平成19年から個別避難計画の作成に取り組んでいます。令和3年5月の災害対策基本法改正により、個別避難計画が法定計画に位置づけられてからは、福祉専門職を主体として計画を作成する自治体が増えていると感じますが、有事の際、真っ先に手を差し伸べることができるのは、最寄りの地域住民であることから、法改正後も地域主体による取り組みを継続しています。

取り組みにおける課題

かねてから、住民主体による計画策定の取り組みを進めていますが、今なお、さまざまな課題に直面しています。ここで掲げるのは一部ですが、まずは、制度の認知度が低いことが大きな課題でした。これまで、10年余り取り組みを続け、法改正により法定計画となりましたが、それでも、自治会長や民生委員といった地域の要職を含め、地域住民の認知度は低い状況でした。地域の役員は数年で交代することもあり、認知度を高めようと、取り組みを持続させる仕掛けが必要でした。

次に、計画の実効性をいかに担保するののかも、大きな課題です。作成した計画の欠点や不備をチェックするため、避難訓練や防災訓練といった、いわゆる「訓練」でチェックする方法を、地域に対して提案していましたが、訓練プログラムの作成や資機材の手配など、訓練に対する負担が大きいイメージがあったため、地域に訓練を提案した際は、たびたび叱られてしまいました。

課題への対応

長年に渡って取り組みを続けていても、他にも課題が山積しており、さらには、頻発する災害において、新たな避難行動上の課題が明らかになるなど、八方塞がりの

ような気持ちになりましたが、一つひとつ、できることから解決しようと、まずは、認知度を高めるために、制度の説明動画を自作し、YouTube*で配信いたしました。

動画は、一般公開していますが、主に自治会長や民生委員、福祉委員等が集う説明会で流されることが多いため、再生回数こそ伸びませんが、閲覧者からの評判もよく、町内会の会合等で上映したいとの希望を多数いただきました。町内会の役職者も、説明会等で行政から幾度となく説明を受けるものの、それを、町内会に上手くフィードバックできないことがあったようで、これまで気づいていなかった課題も、まとめて解消することができました。

次に、計画の実効性を確保するために取り組んだのが、「ひなんさんぽ」です。計画を検証する方法として、最初は防災訓練を地域に提案したところ、訓練という言葉を使うと、地域としては、どうしても大変なイベントというイメージが拭えないようで、あえて平仮名表記としています。内容も、避難行動要支援者の自宅から、計画上定めた避難場所まで、避難支援等実施者とともに移動（散歩）することに限定しました。容易に実施できますし、何より避難行動要支援者も散歩気分楽しく参加できるため、実施も参加もしやすい取り組みとの評価をいただきました。

おわりに

このように、少しずつ改善を図りながら取り組みを進めていますが、それでも、上手くいかなかったことも多くありました。上手くいかなかったときは、関係する皆様から、お叱りを受けることもあれば、よりよい方法を一緒に考えてくれることもあります。地域のつながりや、計画作成に対する熱意など、地域特性の違いにより、難しいと感じることが多くありますが、災害時の安全性を少しずつ高め、地域活動を少しでも活性化するという、やりがいを感じていただきながら、取り組みの輪を広げていきたいと考えています。

*岡崎市公式 YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=XSjat4KI-XI>